第1四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 ・・・・・・・・・ 14
【表示方法の変更】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
【簡便な会計処理】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
2 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年８月13日
【四半期会計期間】	第91期第１四半期（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐々木　洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第91期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第90期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ６月30日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ６月30日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高（百万円）	7,671	11,151	35,784
経常利益（百万円）	198	457	654
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	75	△671	93
純資産額（百万円）	33,474	32,605	33,198
総資産額（百万円）	52,011	53,404	53,239
１株当たり純資産額（円）	1,185.13	1,156.03	1,176.25
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	2.69	△23.82	3.32
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	64.2	61.0	62.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△441	843	2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,947	△555	△4,817
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△95	△186	1,811
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	7,289	9,536	9,434
従業員数（人）	1,078	1,069	1,053

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。なお、連結子会社であります㈱グレランビジネスクリエイトは、平成22年７月５日付で東京地方裁判所より特別清算開始の決定を受け、清算手続きを進めております。

3【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数（人）	1,069　(130)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当第１四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数（人）	1,017

（注）　従業員数は就業人員であります。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	前年同四半期比（%）
医薬品事業（百万円）	4,296	－
その他（百万円）	－	－
合計（百万円）	4,296	－

（注）１．金額は仕切価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第１四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	前年同四半期比（%）
医薬品事業（百万円）	4,860	－
その他（百万円）	14	－
合計（百万円）	4,875	－

（注）１．金額は仕入価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは販売計画、在庫状況に基づいて生産計画をたて、これによって生産しているため、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第１四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	前年同四半期比（%）
医薬品事業（百万円）	11,055	－
その他（百万円）	96	－
合計（百万円）	11,151	－

（注）１．前第１四半期連結会計期間及び当第１四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第１四半期連結会計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）		当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
武田薬品工業株式会社	6,449	84.1	9,446	84.7

２．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 業績の概況

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加を背景に景気は緩やかな回復基調にあり、設備投資も企業収益の改善により持ち直しが見られたものの、厳しい雇用・所得環境下での個人消費の低迷等引き続き厳しい状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、本年４月に長期収載医薬品の特例引き下げを含む薬価改定が実施され、後発品の使用促進など医療費抑制の基調は変わらず、市場環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、当期を初年度とする新中期経営計画「ASKA PLAN 2012」の方針に基づき、医薬品事業を中心に売上の確保に努めました結果、薬価改定や主力製品の競争激化の影響はありましたが、後発医療用医薬品（2品目）の上市、後発医療用医薬品および承継品等の売上増により、売上高は111億５千１百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

医療用医薬品分野では、本年５月に後発医療用医薬品の緑内障治療剤「ラタノプロスト点眼液」および高血圧治療剤「アムロジピン内用ゼリー」を上市し、売上高は102億６千万円となりました。

動物用医薬品分野では、本年４月より協和発酵バイオ株式会社の畜水産領域及びコンパニオンアニマル領域に係る国内販売事業を承継するに伴い、新たにアニマルヘルス事業本部を設立し、動物薬事業と畜水産事業の統合を推進し、繁殖と栄養の組み合わせによる相乗効果等に努めました結果、売上高は７億９千５百万円となりました。

そのほか、検査、医療機器、食品等の売上高は９千６百万円となりました。

利益面では、売上構成の変化による売上原価率の増加の影響はありましたが、売上高の増加ならびに研究開発費および販売費等の削減の結果、営業利益４億２百万円（前年同期比267.5%増）、経常利益４億５千７百万円（前年同期比130.5%増）とそれぞれ増益となりました。一方、特別損失として投資有価証券評価損９億２千７百万円（前年同期は特別損失５千４百万円）計上したことにより、四半期純損失６億７千１百万円（前年同期は７千５百万円の四半期純利益）となりました。

（２） キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ１億１百万円増加し、95億３千６百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は８億４千３百万円（前年同期は４億４千１百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加及び賞与引当金の減少等による資金の減少がありましたが、仕入債務の増加、投資有価証券評価損及び減価償却費等が発生したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、５億５千５百万円（前年同期は19億４千７百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出に使用したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、１億８千６百万円（前年同期は９千５百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第１四半期連結会計期間における研究開発費総額は11億５千２百万円であります。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成22年８月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所市場第一部	単元株式数　1,000株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成22年４月１日～平成22年６月30日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（６）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,394,000	－	単元株式数　1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式　27,972,000	27,972	同上
単元未満株式	普通株式　197,199	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	27,972	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数１個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,095,000	－	2,095,000	6.85
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延５丁目36－１	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,394,000	－	2,394,000	7.83

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月
最高（円）	670	755	670
最低（円）	633	608	612

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏、同　公認会計士藤枝宗明氏及び同　公認会計士中市俊也氏による四半期レビューを受け、また、当第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び当第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士野中信男氏、同　公認会計士中市俊也氏及び同　公認会計士槇田憲一郎氏による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第90期連結会計年度	公認会計士　藤枝宗明氏	（公認会計士桜友共同事務所所属）
第91期第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間	公認会計士　槇田憲一郎氏	（公認会計士桜友共同事務所所属）

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,106	4,094
受取手形及び売掛金	8,508	7,733
有価証券	3,430	5,340
商品及び製品	5,133	4,819
仕掛品	673	466
原材料及び貯蔵品	1,567	1,650
その他	1,026	1,297
貸倒引当金	－	△3
流動資産合計	26,445	25,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,490	5,568
その他（純額）	8,467	8,799
有形固定資産合計	※1 13,957	※1 14,367
無形固定資産	3,180	3,280
投資その他の資産		
投資有価証券	4,414	4,752
その他	5,454	5,495
貸倒引当金	△124	△120
投資その他の資産合計	9,745	10,127
固定資産合計	26,883	27,774
繰延資産	75	66
資産合計	53,404	53,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,923	4,709
短期借入金	969	133
未払法人税等	106	53
賞与引当金	542	1,047
その他の引当金	6	5
その他	3,207	3,187
流動負債合計	10,755	9,136
固定負債		
長期借入金	2,200	3,057
退職給付引当金	6,790	6,643
その他の引当金	262	252
その他	790	950
固定負債合計	10,042	10,903
負債合計	20,798	20,040

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	32,976	33,844
自己株式	△2,307	△2,306
株主資本合計	32,712	33,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140	△439
繰延ヘッジ損益	△10	△8
評価・換算差額等合計	△150	△448
少数株主持分	44	65
純資産合計	32,605	33,198
負債純資産合計	53,404	53,239

（２）【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
売上高	7,671	11,151
売上原価	2,953	6,292
売上総利益	4,718	4,858
返品調整引当金繰入額	△1	1
差引売上総利益	4,719	4,857
販売費及び一般管理費	※1　4,610	※1　4,455
営業利益	109	402
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	41	47
不動産賃貸料	41	45
その他	14	11
営業外収益合計	100	106
営業外費用		
支払利息	4	13
固定資産処分損	0	3
コミットメントフィー	3	8
不動産賃貸費用	－	9
その他	3	15
営業外費用合計	11	50
経常利益	198	457
特別損失		
投資有価証券評価損	54	927
特別損失合計	54	927
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	144	△469
法人税、住民税及び事業税	－	71
法人税等調整額	－	150
法人税等合計	※2　69	222
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△692
少数株主損失（△）	△0	△21
四半期純利益又は四半期純損失（△）	75	△671

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	144	△469
減価償却費	344	673
投資有価証券評価損益（△は益）	54	927
退職給付引当金の増減額（△は減少）	32	146
賞与引当金の増減額（△は減少）	△689	△492
受取利息及び受取配当金	△45	△48
支払利息	4	13
売上債権の増減額（△は増加）	53	△782
たな卸資産の増減額（△は増加）	△585	△438
仕入債務の増減額（△は減少）	78	1,236
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△195	△202
その他	373	332
小計	△428	894
利息及び配当金の受取額	45	48
利息の支払額	△4	△4
事業再編による支出	－	△89
法人税等の支払額	△53	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△441	843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,024	△234
その他	△923	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	90	－
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△1
配当金の支払額	△164	△164
その他	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95	△186
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,485	101
現金及び現金同等物の期首残高	9,774	9,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,289	9,536

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は０百万円減少し、経常利益は５百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は５百万円増加しております。 (2) 税金費用の計算方法の変更 税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、四半期連結会計期間の実績に応じた税金費用をより正確に四半期連結財務諸表に反映させるため、当第１四半期連結会計期間より納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法に変更しております。 この変更により、四半期純損失は15百万円減少しております。 (3) 不動産賃貸費用の計上区分の変更 従来、賃貸設備に関する減価償却費等の費用は、一般管理費に計上しておりましたが、営業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、営業外収益の不動産賃貸料に対応させて、賃貸設備に係わる減価償却費等の費用を「不動産賃貸費用」として営業外費用に計上する方法に変更しております。 この変更により、営業利益が９百万円多く計上されておりますが、経常利益、税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１．たな卸資産の評価方法	当第１四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
２．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
３．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、22,710百万円であります。 ２　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し63百万円の債務保証を行っております。 ３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額　7,000百万円 借入実行残高　2,200百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、22,357百万円であります。 ２　保証債務 従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し64百万円の債務保証を行っております。 ３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関５行とコミットメントライン契約を締結しております。 コミットメントライン契約の総額　7,000百万円 借入実行残高　2,200百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　922百万円 賞与引当金繰入額　367百万円 退職給付引当金繰入額　101百万円 研究開発費　1,216百万円 ※２　当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当・賞与　962百万円 賞与引当金繰入額　352百万円 退職給付引当金繰入額　108百万円 研究開発費　1,152百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年６月30日現在） 現金及び預金勘定　5,049百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△100百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　2,340百万円 現金及び現金同等物　7,289百万円	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年６月30日現在） 現金及び預金勘定　6,106百万円 取得日から３か月以内に償還期限の到来する有価証券　3,430百万円 現金及び現金同等物　9,536百万円

（株主資本等関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成22年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　　30,563千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　　2,396千株

３．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	197	7	平成22年３月31日	平成22年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

医薬品事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品等の製造・販売及び輸出入等を中心に事業を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に医療用医薬品を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 （平成22年６月30日）		前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,156.03円	１株当たり純資産額	1,176.25円

２．１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）

前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額　2.69円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純損失金額　△23.82円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	75	△671
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	75	△671
期中平均株式数（千株）	28,170	28,167

（重要な後発事象）

当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）
（希望退職者の募集） 当社は、平成22年７月１日開催の取締役会決議に基づき希望退職者の募集を行いました。その概要及びその結果は以下のとおりであります。 １．希望退職者募集の概要 (1) 希望退職者の募集を行う理由： 当社は、医薬品業界全般の環境的要因もあり当社の事業環境も今後一段と厳しさを増すことを見込んでおり、現在、新製品等の開発・販売によって売上高の向上を図るとともに、全社的業務改善による収益構造の改善に取り組んでおります。組織、業務の見直しによる経費削減等の施策を講じてまいりましたが、今般、更に収益構造改善のため人員の適正化を図るべく、希望退職者の募集を行うことといたしました。 (2) 募集対象者：平成22年７月１日現在、満35歳以上60歳未満の正規従業員（出向者を除く）で本人が希望し、会社が承認した方。 (3) 優遇措置：　会社都合による退職金に加え、退職加算金を支給する。 希望者に対しては再就職支援会社を通じて再就職支援を行う。 ２．募集の結果 (1) 応募者数：109名 (2) 退 職 日：平成22年９月30日 (3) 退職加算金等の額：1,060百万円（概算）

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月11日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　藤枝　宗明　　印

公認会計士　　中市　俊也　　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年８月10日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

事務所名　　公認会計士桜友共同事務所

公認会計士　　野中　信男　　印

公認会計士　　中市　俊也　　印

公認会計士　　槇田　憲一郎　印

私たちは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年７月１日開催の取締役会の決議に基づき希望退職者の募集を行った。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。